

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 新居 広守  様  あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内
---

PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2.1]

発送日  
 (日.月.年) 04.10.2005

出願人又は代理人  
 の書類記号 P38425-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
 PCT/J P 2005/008932

国際出願日  
 (日.月.年) 17.05.2005

優先日  
 (日.月.年) 02.06.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> H04N5/44

出願人 (氏名又は名称)  
 松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

13.09.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川崎 優

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

5 C

8 9 4 4

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

ATTACHMENT H

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

☐ 追加手数料を納付した。

☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 2, 15, 28, 32, 35, 38, 43, 45-47に共通する事項は「受信されたテレビ放送を表示手段および音声再生手段で出力している際に、イベントが発生した場合、表示手段でのテレビ放送の映像の表示、音声再生手段でのテレビ放送の音声の再生、イベントの少なくとも1つを制御すること」であるが、このような事項は、文献JP 2003-329459 A(株式会社博報堂ほか)、2003.11.19、段落0065-0104に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、当該共通事項は先行技術の域を出るものではなく、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。それ故、上記請求の範囲のすべてに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。よって、上記請求の範囲に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-9, 18, 35-37, 39-40, 42, 43, 44	有
	請求の範囲	1, 10-14, 15-17, 19-27, 28-31, 32-34, 38, 41, 45-47	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	43, 44	有
	請求の範囲	1-42, 45-47	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-47	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-329459 A (株式会社博報堂ほか) 2003.11.19, 段落 0065-0104

文献2: JP 2004-112807 A (三星電子株式会社) 2004.04.08, 段落 0090-0106, 図1 2A-1 3C

文献3: JP 2004-112370 A (三洋電機株式会社) 2004.04.08, 段落 0024, 図3

文献4: JP 2003-51993 A (セイコーエプソン株式会社) 2003.02.21, 段落 0050-0053, 図4

文献5: JP 2003-110955 A (シャープ株式会社) 2003.04.11, 段落 0029-0033, 図4-5

請求の範囲 1, 15, 17, 19-22, 28-31, 45-47 について:

文献1にはテレビチューナ及び録画機器を備えた携帯端末においてテレビの視聴中に電話の着信時や端末を折りたたんだ場合には、携帯端末内の録画機器で録画を行うことが記載されており、これら請求の範囲の発明は新規性ないし進歩性を有しない。

請求の範囲 2-9 について:

文献2にはテレビモード及び通信モードを備えた端末機器においてテレビ視聴時に電話の着信ないしメールの使用時における通信モードの遂行について記載されている。すなわち、文献2から教示されるように、電話の着信もメールの使用もともにテレビの視聴中にそれを中断するモードへの移行に関するものである以上、文献1における電話の着信時に替えてメールの使用時にも携帯端末内での録画を行うような構成をとることは当業者にとって格別の困難性を要するものではなく、これら請求の範囲の発明は進歩性を有しない。

請求の範囲 10-14, 23-27 について:

文献2にはテレビモード及び通信モードを備えた端末機器においてテレビ視聴時に電話の着信ないしメールの使用時における通信モードの遂行について記載されており、特にメール用とテレビ視聴用に画面を分けること及び重ねて表示することが記載されており、これら請求の範囲の発明は新規性を有さない。

請求の範囲 16, 18 について:

文献3にはテレビチューナを備えた携帯端末における留守番電話に関して記載されており、文献3により請求の範囲16は新規性を、文献1及び文献3の組み合わせにより請求の範囲18の発明は進歩性を有さない。

請求の範囲 32-34 について:

文献4にはテレビチューナを備えた携帯端末において、端末を折りたたんだ場合に受信を停止することが開示されており、これら請求の範囲の発明は新規性ないし進歩性を有しない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2005-130132 A 「E, X」	2005. 05. 19	2003. 10. 22	
JP 2005-223819 A 「E, A」	2005. 08. 18	2004. 02. 09	
JP 2005-65129 A 「E, A」	2005. 03. 10	2003. 08. 20	

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 35-37 について：

文献 5 にはテレビチューナを備えた携帯端末において、テレビ視聴不可状態になった場合、据置型周辺装置に録画指令を出すことが記載されており、文献 1 及び文献 5 記載の発明はともにテレビチューナを備えた携帯機器におけるテレビ視聴中に視聴不可になった場合に録画を行う技術であることから、これらを組み合わせることは当業者にとって格別の困難性を要するものではなく、上記請求の範囲は進歩性を有さない。

請求の範囲 38-42 について：

文献 4 にはテレビチューナを備えた携帯端末において、ジョグスイッチの押し下げや端末を折りたたむという所定操作をしたとき場合に受信を停止し、開くという所定操作をしたときに受信を再開することが開示されており、請求の範囲 38, 41 の発明は新規性ないし進歩性を有しない。

また、所定時間の経過の通知や所定時間経過後に再開することは慣用技術にすぎず、請求の範囲 39, 40, 42 は進歩性を有さない。

請求の範囲 43-44 について：

上記文献からでは、請求の範囲 43 の「CMが検出されると映像の表示又は音声の再生を停止する」ことを導き出すことはできない。